

地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会（第10回）
議事録（議事概要）

○開催日時：令和4年5月11日（水）17時00分～18時30分

○開催場所：オンライン開催

○出席者（敬称略） ※全員オンライン参加

【座長】

庄司 昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授

【構成員】

石井夏生利 中央大学国際情報学部教授【途中退席】
千葉 大右 船橋市総務部デジタル行政推進課課長補佐
原田 智 公益財団法人京都産業21DX推進監兼CISO
森 浩三 神戸市企画調整局デジタル戦略部長
藪内 伸彦 田原本町総務部総務課ICT推進室主幹
山口 功作 合同会社側用人代表社員（香川県CDO補佐官）
吉本 明平 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

【幹事】

馬場竹次郎 総務省地域力創造審議官
小牧兼太郎 総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室長
田中 良斉 総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室長
池田 敬之 総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室長【御欠席】
【代理：羽田理事官・須藤補佐】
森川 世紀 総務省自治行政局行政経営支援室長
藤井 将邦 総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長
金澤 直樹 総務省情報流通行政局地域通信振興課長

【オブザーバー】

松田 洋平 デジタル庁参事官（戦略・組織グループ）
浦上 哲朗 デジタル庁参事官（デジタル社会共通機能グループ）
西川 亨 全国知事会調査第一部長
百武 和宏 全国市長会行政部長
嵯峨亜希子 指定都市市長会事務局次長

○議題

1. 開会
2. 議事

自治体 DX 推進計画の改定について

3. 閉会

○議事概要

【自治体 DX 推進計画改定に関する全般的なことについて】

- ・ 日常生活でのキャッシュレス決済やネット広告等の急速な普及に自治体も対応する必要があり、内部業務を中心に、自治体業務全般について、DX という観点で自治体 DX 推進計画の中で触れることも有意義ではないか。また、外部人材の活用も、こうした民間との関係性が深い分野から実施するほうが、効果を発揮しやすいのではないか。
- ・ 多くの自治体で国の自治体 DX 推進計画をもとに計画が策定されており、「自治体の足並みを揃える」との目的は果たされているのではないか。引き続き「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」やマイナポータルの動向など幅広く盛り込んでいくことで各団体も自団体の計画に反映しやすくなるのではないか。
- ・ 標準化対象の 20 業務以外の内部事務の DX（立会人型の電子契約、請求書の電子化等）を推進している自治体もあり、そうした事務も盛り込んでどうか。
- ・ EBPM やオープンデータ等のデータ利活用の視点を盛り込む必要がある。データを公開し、住民はデータに基づく判断・行動を取れるようにすることや、自治体の業務改革に係る KPI を設定しフォローアップしていくことが重要ではないか。
- ・ 最近話題となっているメタバースや Web3.0 について、現段階で具体的にどうすれば良いということまでは示さなくとも、自治体 DX 推進計画の中で概要等に触れるのは有意義ではないか。
- ・ ガバメントクラウドは標準準拠システム以外のマイナポータルの申請連携や、GIF 等の官民データ連携にも活用できるものと考えている。については、自治体がガバメントクラウドを活用すべきなのか、活用するとどのようなことができるのか、といった検討ができるよう手順等を示す必要があるのではないか。
- ・ 統一文字や語彙基盤等の国が整備する自治体 DX の基盤となるものについては、自治体等の意見に対応できるよう、運用面も手厚く整備すべきではないか。
- ・ 自治体 DX 推進計画の作成は小規模自治体にとっては、総合計画等の関係で記載する内容の選定などが難しく感じた。小規模自治体でも DX 計画を作成しやすいよう、きめ細やかな自治体 DX 推進計画であるべきではないか。
- ・ 失敗事例から学ぶことは必要がある。自治体の職員からも実態を知りたいという声を聞いている。自治体名は明かさず、失敗事例から学ぶ教訓を記載できればよい。
- ・ ガバメントクラウドや GIF、トータルデザインなどの行政 DX 関連でも新しい概念が次々と出ており、令和 7 年以前に実装されるものもある。これらの内容に関して自治体はどうすればよいのかという説明も必要だと考えている。
- ・ DX という言葉を日常生活でも耳にするようになったが、住民の中には「デラックス」と

思っている人がいる状況。DXが住民にとってどのような恩恵をもたらすのか、例えばマイナンバーや標準化でどのように便利になるのか、といったことを国から発信すべきではないか。

【自治体の情報システムの標準化・共通化について】

- ・ 今夏に標準仕様書等が出揃う予定であるが、それ以降でなければ基幹系システムのベンダーから見積りが提出されないのではないかと懸念している。全体の見積りを踏まえないと、自治体は今年度の予算措置ができないし、具体の取り組みにも着手できないのではないかと危惧している。
- ・ 事業者との準備や予算計上に当たっての積算に大変苦労しており、令和7年度以降も見据えた財政支援を検討すべきではないか。
- ・ 違約金について国の補助の対象となるのか、2025年度までと限られているが、そうした取り扱いは今後どのようになるのかを明確にすべきではないか。
- ・ 標準仕様書とその準拠性の確認方法や制度変更等を踏まえた変更ルールの整備が必要ではないか。これらのルール等はデジタル庁が整備するものと認識しているが、自治体DX推進手順書においても、自治体がどのように標準準拠を進めていくかという運用について記載しておくべきではないか。
- ・ 現行の自治体DX推進手順書では、Fit&Gapをすることが規定されているが、情報システム担当課が標準準拠システム以外のシステムや機能をスクリーニングするために行うものと、業務担当課が現行運用とどう異なるかを確認するためのものがあり、整理が必要ではないか。特に、業務担当課は、ベンダーにモックを見せてもらって進めるなど、標準仕様書を読むだけではわからない職員もいることも踏まえ工夫できないか。また、移行において重要なのは外字の文字情報基盤への同定を含め、データをクレンジングすることなので、手順書においてより丁寧に記載すべきではないか。
- ・ 自治体DX推進計画策定後より時間が経過しており、構成員からの意見だけでなく、自治体からの意見も踏まえ、計画等の改定を検討したい。その意味で、デジタル庁が複数市町村を対象として実施したヒアリング結果からのフィードバックも取り込んでいきたい。

【マイナンバーカードの普及について】

- ・ 「令和4年度末までにほぼ全ての国民に行き渡る」との目標は、実際の交付状況等から相当ハードルの高い目標であると感じており、今後、交付体制の現状等も踏まえながら必要な対応も検討していくべきではないか。
- ・ 政府目標を踏まえ真剣に取り組んでいる自治体も多くいるので、令和4年度末の状況も踏まえつつ、継続した支援等が必要ではないか。
- ・ 利用場面拡大が普及の一番の方策であり、行政のみならず民間での活用が重要。金融機関での本人確認や商取引での活用など、国が経済団体等に働きかけるべきではないか。
- ・ 電子証明書の署名検証に係る手数料は、自治体は無料とされているところであるが、署名用電子証明書、署名対象データの保管料が発生することが負担となる。
- ・ マイナンバーカードの普及について申請数等が指標となっているが、利用状況について

も世代別等で調査することで、一層の普及に向けた有益な情報が得られるのではないかと。また、保険証利用も医療機関の全体及び地域毎の導入状況、カード普及率との関連性、医療機関の意見等をしっかりと反映する必要があるのではないかと。

【自治体の行政手続のオンライン化について】

- ・ 26 手続を着実に進めていくことのほか、申請管理システムの導入と基幹系システムの連携によりどのような効果があったのかについてのフォローアップとその結果次第で見直すことも必要ではないかと。
- ・ オンライン化手続のうち、年金手続だけでも前倒して導入したり、自治体もオンライン手続の手数料を減免するなどの取り組みが有効ではないかと。
- ・ 制度をわかりやすく、添付書類や確認工程を減らすといったことで利用率は確実に向上する。国からオンライン手続がデフォルトであるという方針を明示することが重要ではないかと。
- ・ マイナンバー利用事務系から外部接続先へのデータアップロード、オンライン手続のシステム構成例の改定は重要で、コネクテッド・ワンスオンリーを推進すべき。その上で、マイナンバー利用事務以外の業務も多いので、そうした事務にも活用できるシステム構成例となるとよいのではないかと。
- ・ 一度聞いた情報を住民に再度聞くのは行政の怠慢と定め、手続に際し住民が何回、氏名住所等を記載するか、それは法律、条例、慣例のいずれに基づいているものかといった調査・棚卸しを行い、オンライン化、ワンスオンリーに取り組んでいる。こうした棚卸し作業にかかるガイドラインを総務省やデジタル庁が示すと良いのではないかと。
- ・ オンライン化により手続面で何がどう変わるのかをよく調べておく必要がある。また、内部事務をなるべくシンプルにした上で、オンライン化を行うべき。また、住民税非課税世帯手続など「できれば他人には見られたくない手続」への活用という需要もあり、その観点からもオンライン化を優先すべき事務を選定すべきではないかと。
- ・ オンライン化する以前に制度や言葉が分かりづらいということを踏まえて検討する必要があるのではないかと。

【自治体の AI・RPA の利用促進について】

- ・ RPA は、小規模団体はそもそもの事務量が少なく導入の費用対効果を検討した結果、導入を断念した団体や導入しても期待していた効果が得られなかった事例もあり、現段階では一段落といったフェーズではないかと。一方、AI は音声認識など日々技術が向上しており、事例集にも最新の事例を反映すべきではないかと。

【テレワークの推進について】

- ・ テレワーク利用率は、コロナ禍における行動制限が緩和されるとともに低下していった。コロナ対策としてではなく、働き方改革としての取り組みであるとのマインドシフトが必要ではないかと。また、本検討会とは別に議論すべきかもしれないが、旅費や服務規程等の人事面の制度変更も検討を進めていく必要があるのではないかと。

【セキュリティ対策の徹底について】

- ・ ガバメントクラウドについてセキュリティとどのように整合性をとっていくのかが重要。また、本検討会とは別で検討が進むと認識しているが、クラウド・バイ・デフォルトの原則に基づきオンプレミスのシステムが残らないよう、特にマイナンバー利用事務系について、パブリッククラウドの利用促進に資するようなセキュリティポリシーを国が定めれば、各自治体のポリシーにも反映しやすいのではないかと。

【デジタル人材について】

- ・ 自治体職員の内部育成が重要と考えており、システムの内製化、スキルアップ、サービスデザイン思考の取得などに取り組んでおり、他団体でも内部人材育成の取組を進めていくべきではないかと。
- ・ 自団体においても外部人材が在籍していたが、最後は内部人材の発掘が重要だと認識している。外部人材も結果を求められるなど、ハードルが高く感じられたところもある。また費用面も考えると地域情報化アドバイザーの活用が有意義である。
- ・ 市区町村における全体方針の策定や外部人材の活用が遅れているようなデータが出ている。財政措置等の支援を実施しているところであるが、単に人がいないのか、受け入れ体制の問題なのか、外部人材の受入にインセンティブを感じていないのか等の分析が必要ではないかと。
- ・ 市区町村では多くの個人情報を取り扱うので、令和3年度の個人情報保護法改正に関することやセキュリティに関する研修を行うことが重要ではないかと。

以上